

平成25年度第1回成田市行政改革推進委員会会議結果概要

1 開催日時

平成25年11月6日（水） 午後2時から3時55分まで

2 開催場所

成田市花崎町760番地

成田市役所 議会棟3階 第3委員会室

3 出席者

（委員）

齊藤市衛会長、秋葉博行副委員長、芦澤博委員、新井とみ子委員、匠瑳昭次委員、塚田和佳子委員、久野直衛委員、諸岡靖彦委員、吉田則子委員、渡邊義本委員

（成田市）

関根副市長、村嶋総務部長

事務局（行政管理課） 成毛課長、岩沢係長、稲阪副主査

4 配布資料

- ・会議次第
- ・資料1 成田市行政改革推進計画（平成22～24年度）の実施状況のまとめ
- ・資料2 成田市行政改革推進計画（平成22～24年度）実施結果
- ・資料3 成田市行政改革推進計画（平成22～24年度）財政効果

5 議題

（1）成田市行政改革推進計画（平成22～24年度）の実施結果について

6 議事（要旨）

委嘱状の交付、関根副市長あいさつ、委員紹介の後、会長及び副会長の選出が行われ、会長に齊藤委員が、副会長に秋葉委員が選出された。

事務局から、成田市行政改革推進計画（平成22～24年度）の実施結果について、配布資料に基づき説明があった。

主な質疑応答、意見等は、次のとおりであった。

実施結果と他団体との比較について

- ・これまでの行財政改革の取組・実績については、一定の評価ができると考えられるが、財政効果の達成率について見てみると、職員の福利厚生事業などの事務事業の見直しで30.2%、職員数の削減などの定員管理及び給与の適正化で61.9%と、内向きの改革が進んでいないとも言えるのではないか。例えば、平成22年度における人口1万人当たりの職員数について比較すると、成田市では千葉県内で一番少ない佐倉市の倍近い人数となっている。また、職員の残業代

や勤勉手当なども県内トップクラスであり、今後の課題として、更に厳しい目標を設定していくことも必要ではないか。民間の活力も活用しながら、中・長期的視点に立って、取り組んでいってほしい。

→職員数が異なっている大きな要因としては、佐倉市では消防やごみなどに関する事務を一部事務組合で行っていて市の職員数にはカウントされないことや、本市では空港が立地している関係などから人口が佐倉市より少ないにもかかわらず予算規模が大きく、事業も多く行っていることなどと状況が違っている点が挙げられる。

- ・佐倉市では消防やごみ処理、斎場などに関する事務を一部事務組合で行っているなど、職員数については単純に数字だけでは比較できないところがある。
- ・事務事業や補助金の見直し、定員管理や給与の適正化などの財政効果の達成率が低いといった話があったが、これらの取組には大変な苦労が伴うものであり、その努力は認めたいと考えている。今後も取組を進めていってほしい。
- ・成田市が目標としているような自治体はあるのか。実際の企業経営の中でも行っている手法であるが、他の自治体の先進的な事例を目標として設定・分析の上で行政改革を進めていくと良いのではないかと考える。

→比較ということでは、一般的には人口や産業構造が似ている類似団体といわれる市と比較されることが多い。

入札について

- ・入札について、同額での入札が多いように感じる。また、逆に1社だけが抜けた額があるなど、うまく競争が行われているかどうか分からない部分もある。

→予定価格及び最低制限価格については事後公表で行っていたが、2年前に価格を漏らしてしまうという職員の不幸事があったことから、現在ではこれらを事前に公表することにより不正の防止を図っている。事前公表を行うことにより、最低制限価格による同額での入札が増え、くじ引きで業者を決めることが多くなっているといった問題もあり、競争性の確保の観点から事後公表にした方が良いのではないかといい意見や考えもあるが、現状としては不正の再発防止に重点を置き、事前公表としているところである。

- ・積算基準に従い積算を行えば、あまり違いが出ることではないか。

→しっかり積算を行えば、各社でそれなりの額に落ち着くはずであると考えている。最低制限価格を事前公表していることにより、入札業者が安易にその額で入札を行っているとするならば、結果として積算や見積りの能力が低下してしまうのではないかといい懸念もある。

市長への手紙について

- ・市長への手紙について、行政に反映させた建設的な意見としては、どのような

ものがあったか。

→大きな政策的なものについての反映ということでは少ないかもしれないが、様々な意見をいただき、反映・改善を行っているところである。

- ・苦情的なものが多く、建設的な意見は少ないのではないか。

市議会議員の定数等について

- ・職員数の比較の話があったが、佐倉市では成田市より人口が多いにもかかわらず、市議会議員の定数は少なくなっている。職員について定数削減や昇給停止といった取組を行ったのと同様に、議員の定数や報酬等についても検討課題とされて良いのではないかといった話をよく耳にする。

→議会の動きとしては、平成25年9月議会で特別委員会を設置し、議員定数や議員報酬等も含めた議会改革について検討を行っているところである。

ボランティアの高齢化等について

- ・介護予防活動を行っているあおぞら会や日赤などでボランティアとして活動されている方々の高齢化が進んでいる。もう少し下の世代にも参加してもらえるようになってほしい。今後、介護などの高齢者対策でお金がかかってくると思われるが、よろしくお願ひしたい。

空港の活用等について

- ・これまでいろいろな経緯があったかと思うが、外部の目から、また空港勤務者の目から見ると、空港があるということは成田市にとって非常に大きな財産であると思う。羽田では空港を観光事業などでうまく活用しているので、成田でも空港があることをもっと生かしていったらよいのではないかと感じている。

→空港ができたときの経緯などから、これまでは空港を活用するといった発想はあまりなかったが、空港警備の簡素化を始め、最近ではそういった動きも多くなっており、市としても空港を活用しながら観光事業やまちづくりを進めていく必要があると考えている。

- ・空港をうまく活用したまちづくりをしていくということは、成田市の重要な行政目標であると思う。
- ・成田市では観光立市を推進していると思うが、やはり空港をうまく活用していない感じがする。また、合併したことにより、農業面でも様々な取組ができるのではないかと感じている。市民の意見も取り入れながら、国や県も巻き込んで、空港等の資源の活用について検討していただければと考える。

経常収支比率について

- ・経常収支比率が変動している要因は何か。人件費の抑制なども関係あるのか。

→経常収支比率を下げるために人件費の抑制をしたというわけではない。人件費や扶助費、公債費の割合が増加したり税金が減少したりすると、経常収支

比率は増加する。

市民との協働について

- ・行政改革の最初の推進項目として取りあげられている市民との協働について、指定管理者制度の導入などのハード面での取組にとどまっているように感じる。ソフト面での取組も必要ではないか。千葉市では、市民活動を支援する事業に関する募集をしたところ、多くの一般企業から応募があったと聞いているが、他市ではソフト面における市民協働が進んでいるように思う。いろいろ課題もあるかと思うが、民間活力の活用なども含めてソフト面での市民協働を積極的に進めていくことが求められていると考える。

→他市では、市民と行政とが協力し、工夫して様々な取組を行っている。成田市でもより積極的に市民との協働を進めていく必要があると考えている。

その他

- ・様々な努力の結果生じた財政効果などをグラフ化して、見やすい形で作成するとより良いのではないか。

7 傍聴

傍聴者 1人